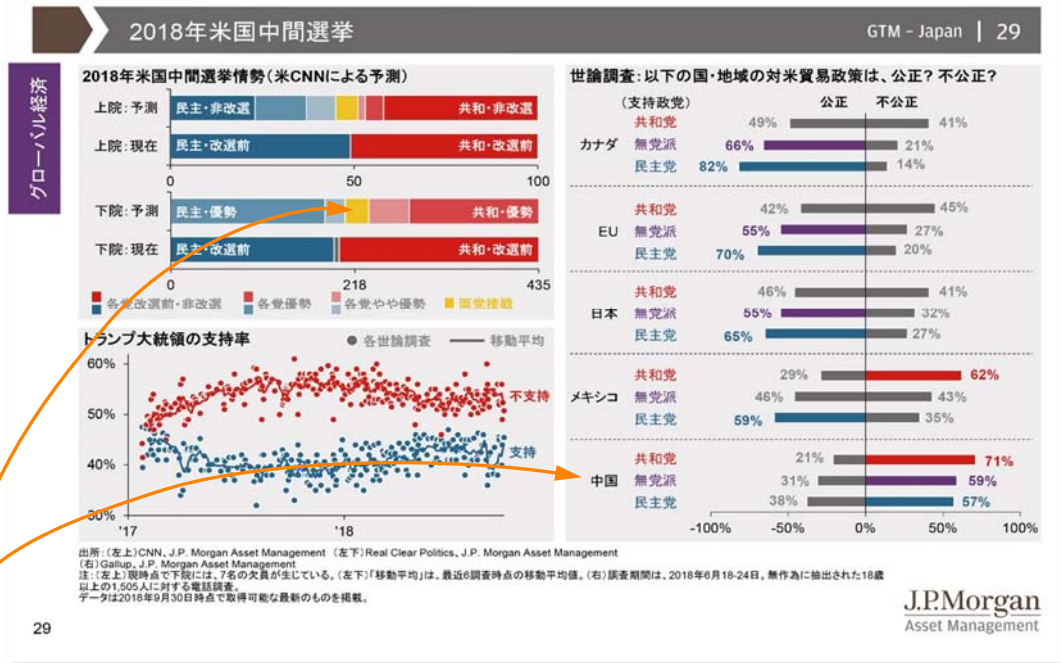


What to talk this week: 中間選挙後に不透明感は解消される?

参考図表: Guide to the Markets 2018年10-12月期版29ページ



- 【今週のトーキングポイント】**
- ✓ 米国時間の6日夜に開票が始まる米国の中間選挙への注目が集まっています。金融市場参加者の一番の注目点は、接戦が予想される下院で、民主・共和どちらの政党が過半数の議席を獲得するかどうかでしょう。
 - ✓ 選挙後の株価については、「ねじれならば政策期待がしぼみ、やや株安」、「共和党が両院で過半数を維持できれば、景気刺激策への期待で株高」などの見方が有力ですが、これには注意点があると考えます。

【もっと詳しく!】 中間選挙が金融市場に与える影響は? 中間選挙を巡る2つの注意点とは?

- 中間選挙が金融市場に与える影響は?: 現時点では、次の3つの見方が一般的だと考えられます。(A) 上院は共和党、下院は民主党が過半数の議席を獲得する。この場合「ねじれ」が生じ、法案が通りにくくなるのが嫌気され、株価には逆風となるものの、当該シナリオはある程度市場に織り込まれているため、金融市場の反応は限定的だろう。(B) 上院、下院ともに共和党が過半数の議席を獲得する。この場合、2年後の大統領選挙に向けて、減税などの追加刺激策がとられる可能性が高まるため、株にとっては力強い追い風となるだろう。(C) 選挙前に漂う不透明感が解消されることが最も重要であり、選挙結果に関わらず、選挙後は株式市場は上昇基調に入るだろう。しかし、これら3つの見方には、2つの注意点があると考えます。
- 2つの注意点とは?: (注意点①) 金利上昇懸念が根強く、足元でも米国10年金利が3.2%程度で推移している点を踏まえれば、上記の(A)でも(B)でも、「財政悪化懸念が一段の金利上昇をもたらす、株価の上値を抑える可能性」を警戒すべきと見えています。財政悪化懸念については、(B)のケースはもちろんのこと、「ねじれ」の(A)のケースでも、先月トランプ米大統領が、インフラ投資計画について「民主党と協調する用意がある」と述べている点などには注意が必要でしょう。(注意点②) シナリオ(C)に関しては、先月来の「不透明感」の主因が、(1)金融引締めや(2)米中貿易戦争が招く「世界同時景気減速」であり、これらの問題は中間選挙後も残る可能性が高い点には注意が必要でしょう。まず(1)については、仮に中間選挙後に財政刺激への期待が高まると、米連邦準備理事会(FRB)の利上げ加速懸念も同時に高まるでしょう。また(2)については、支持政党を問わず、米国民は中国との貿易への不信感が強いため、問題は長期化するでしょう*。

*中国との貿易問題に関する米国民の見方については、上の右図の世論調査の結果をご参照下さい。

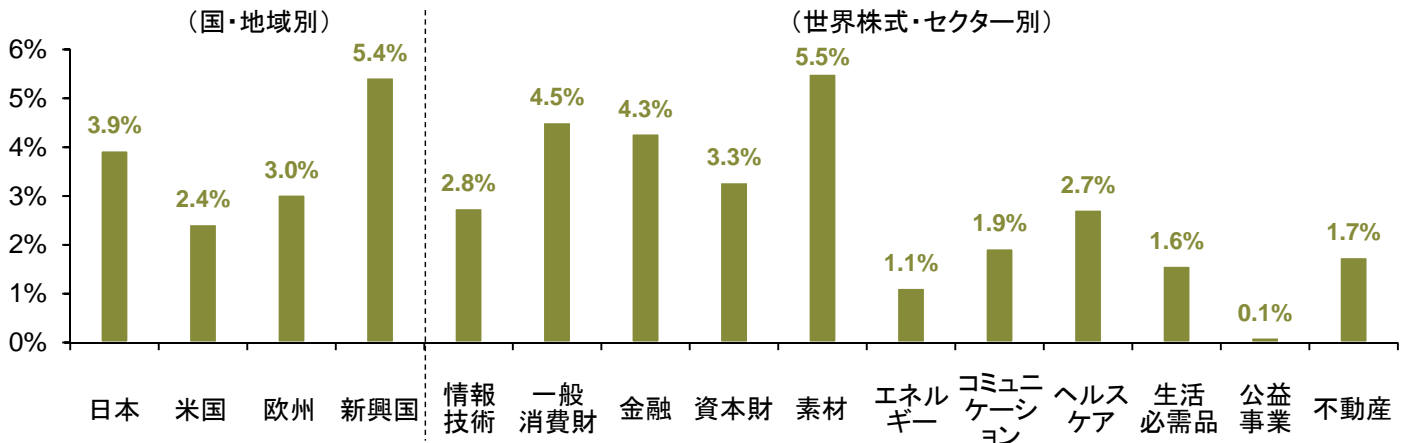
Weekly Use Your Guide Today !

#27 | November 5, 2018

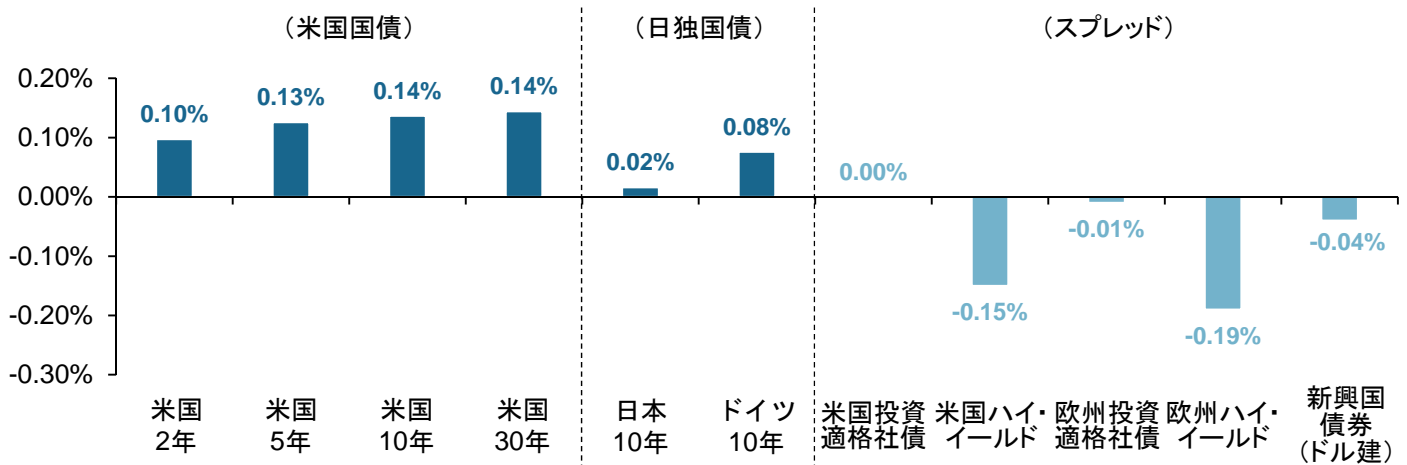
Q. 先週の金融市場をまとめると?

- 「目先の」世界景気や業績見通しへの楽観的な見方が広がったことや、“米中貿易戦争”への懸念が和らいだことなどから、リスクオンの展開。週末の米雇用統計では、堅調な雇用者数の伸びと、賃金の上昇加速が確認された。
- 株式: 主要国・地域やセクターを問わず、全面的に上昇。セクター別では、景気敏感株の戻りが大きかった。
- 債券: 株式市場の上昇や米国の賃金上昇加速などをうけ、米国内債を中心に、金利は上昇。

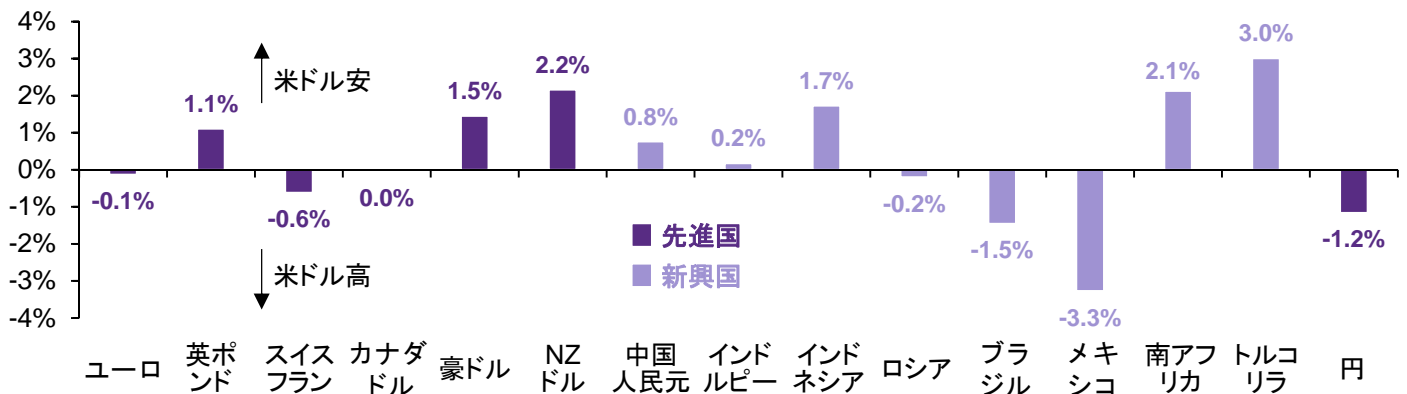
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: (株式市場)使用した指数は次のとおり:「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)使用した指数は次のとおり:「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8241f1e6